

平成23年度まちづくりミーティング in 荒砥

期日：11月18日（金） 午後7時～午後8時35分

場所：荒砥地区公民館 参加者21名

Q. 中山小跡地にできる小規模特別養護老人ホームの申込はいつからか始まるのか。また、利用料金はいくらになるのか。

A. 事業主体が聡明会であるので、窓口は聡明会になります。正式申し込みは来年3月、指定を受けてからになります。ただし現在から仮申込は受付している状況で、正式書類は来年3月にお送りすることになります。仮申込は、ケアマネジャー等を通して申し込んでいただくことになっています。利用料については、聡明会での決定になりますが、だいたい白光園と同程度の金額と聞いています。

Q. 鮎貝地区土地区画整備について、当初計画は、今年度で終了となっていた。2年延長するということは、一般住宅の分譲が進んでいないためであり、将来を見通して計画をしたと思うが、どのようになっているのか。

A. 鮎貝地区土地区画整備事業を始めたころは、まだ景気も良かったのですが、その後リーマンショックで景気が悪化してきました。そのような経過もあり計画通り進んでいない現状です。組合で調査を行おうとしましたが、人が集まらないため調査ができませんでした。

平成23年3月で解散できなかつたので、2年の延長になりました。今年から、購入者への補助金として県外者に100万円、町外者70万円、町内者50万円の補助制度を設けました。今年度2区画が売れました。また、四季の郷駅脇に決定している工場「ニッセイエコ」が15区画分の購入を決めています。今後統合保育園建設の脇の用地が売れば、延長する期間内で精算できるのではと考えているところです。

※ニッセイエコ…神奈川県藤沢市（国内では栃木県那須に工場があり、その他海外にも工場を設けている）。医療チューブなどプラスチック加工の会社

Q. フラワー長井線に対する町の考えについて

A. フラワー長井線存続のため町では相当の金額をつぎ込んでいます。山形鉄道では、今後 10 年間の経営改善計画を作成し観光事業の展開や、オリジナル商品の販売等ががんばっています。税金をどこまでつぎこむかについては議論をしながら進めて参ります。今後どうやって長井線を守っていくのか、荒砥高校生の足でもあるため十分検討していくつもりであります。

Q. 今町民になにができるか、もっと考えていく必要があるのでは。長井線沿線の人が年 1 回利用すれば赤字が解消できるのだからもう少しその部分を考えていくべきだ。

フラワー長井線がなくなれば、町が消えるぐらいの気持ちでがんばっていただきたい。

A. 震災があり今年前半の収入は減でありました。今は観光事業の展開や、オリジナル商品の販売等ががんばっているため後半の収入は昨年並みになる状況であると思われます。高校生の定期が一番の収入ですが、各種団体のイベントへ列車や観光客の誘致などいろいろがんばっているところです。沿線の住民の方にもがんばっていただき継続していくべきです。

A. フラワー長井線存続に対しては、町民の方の考えもまちまちであります。今東高玉の田んぼアート団体や山口地区では地区イベントで長井線のオリジナル商品の販売を行っていました。いろいろなかたちでアピールしていかなければいけないと考えています。

副町長：収入の 7.5 割が高校生の定期であり、生徒数が減っているのが現状であります。町民にはできるだけ乗っていただきたい。また今後については検討しながらがんばっていくつもりであります。

Q. 参加者が少ない。まちづくりに関する関心が薄いのか。残念である。参加者が増えるような手立てが必要だ。

・中央公民館の整備計画についてどうなっているか。

A. 中央公民館については、整備計画があったが震災後大きく見直しをしなければならなくなりました。今回の震災で役場、中央公民館、消防分署が一体と

なっていたためうまく対応できたことがとても良かった。このようなことを考えた場合、今後の計画を見直す必要があります。12月には役場の耐震診断結果が出てきますので、その結果を踏まえて防災計画を見直しする中で中央公民館のありようも含めて慎重に検討して参ります。結果については、みなさまに報告してまいります。

Q. エネルギー問題に対する町の考えは。町では太陽光発電を行っている場所があるか。

まきストーブなどに対する町の補助金制度はあるか。

A. 再生エネルギーについて今後検討していく予定であります。

現在太陽光発電は、東中と荒砥駅の2箇所にあります。

個人に対する補助としては、「白鷹町住宅リフォーム総合支援事業」（住宅の部分補強、省エネ化、バリアフリー化）に対する補助として、工事費の1割で上限20万円を行っています。

まきストーブに対する補助はありません。

飯豊町では「ペレットストーブ促進事業」「木質ペレット版エコポイント事業」などに取り組んでおり、今後町として計画書を作成するつもりであります。

Q. 平成22年12月「白鷹町建築物耐震改修促進計画」ができているが、住民は知らない。その計画の中で耐震基準を満たしていない可能性のある住宅は1920戸、全体の41.8%の世帯となっている。一人世帯や高齢者世帯などが増えているので、もっとマップ及び広報などで周知してほしい。

・個人住宅に対する利子補助などの相談窓口はどこになっているのか。

・空き家で雪下ろしなど危険な状態のとき連絡したいが、持ち主がわからないところがある。どのようにしていったらよいか。

A. 個人住宅については、建設水道課が担当であります。

今年度「住宅需要拡大促進事業」及び「住宅リフォーム総合支援事業」で住宅の簡易な耐震改修に対する補助制度を行っています。省エネ改修も含め現在60件ほどの利用状況であります。また住宅耐震改修事業では、耐震診断を実施した場合6万円のうち町が5万4千円を補助しています。耐震改修工事には、工事費の2分の1の補助（限度額が120万円）を行っているところであります。

A. 「白鷹町建築物耐震改修促進計画」は町報（H22.12）で掲載していま

すが、住民の方にあまり知られていないのが現状のようですが、身近な問題であるととらえています。

今後区長さん方からご意見をいただきながら検討してまいります。

また、雪下ろし等は大きな問題ととらえています。通学路側と個人の土地の部分、どこまですべきか。行政としても整理されていない状態です。むずかしい問題と承知していますが、1つ1つ対応していくつもりですのでよろしくお願ひします。

Q. 11月から狩猟解禁になったが、どのような地区が該当するのか。

下山菖蒲地区は、民家、牛舎やフットパスなどがあり、家の近くで散弾されると危険である。

A. 県が担当で詳しく分かりませんので、後日確認し結果をお伝えします。

Q. 震災後の企業の状況を教えてほしい。

A. 震災後は、影響があり一時休業した企業もありました。

しかし、現在はだいぶ元にもどってきています。ただし、震災後計画停電により土日操業の会社もありました。また、タイの洪水やヨーロッパの円高などいろいろな国際状況もあり、企業は厳しい現状であるととらえています。